

お茶女大生活 ○袖井孝子 共立女大 細江容子 青葉学園短大 長津美代子

【目的】 近年、「女性の自立」という言葉を目にし、耳にする機会が多いが、その内容や実態についてはほとんど明らかにされていない。本報告では、統計調査の結果を用いて自立の概念を明確化し、実際に女性が自らの自立状態をどのように把握しているのかをとらえることにしたい。なお本研究は、東京都生活文化局の委託によるものである。

【方法】 調査地域は東京都全域（ただし島を除く）。対象者は35歳～59歳の女性。標本数は1700（住民基本台帳に基づく層化二段無作為抽出法）郵送法で1991年8月から9月にかけて実施し、有効回収数は805票であった。

【結果】 自立を経済的自立（自活能力）、精神的自立（自己選択、自己決定、自己表現）関係性の自立（相手の立場の尊重、他者との協調）、生活自立（身辺処理能力）の4領域に分けて15項目の質問をしたところ、以下のような点が明らかにされた。（1）男性の自立にくらべて女性の自立にとって重要とみなされる項目ははるかに少ない。言い換えれば、一般に自立と考えられる状態は、男性を基準としたものであるとってよいだろう。

（2）職業世界における男性の達成は自立とみなされるが、家庭における女性の達成は自立とはみなされない。すなわち女性の多くは身辺処理能力を備えているが、これを自立の要件と考えている女性はきわめて少ない。（3）精神的自立を重視する者が多いが、とりわけ年齢の高い、専業主婦にこの傾向が強い。これは自己の立場の反映ないし合理化とみてよいだろう。統計調査の結果は、男性に経済的に依存しつつ、その範囲内で自己実現を図ることを望む女性が、今なお大勢を占めることを示している。